

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成27年8月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から
の変化方向

前月据置



県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

概要

(1) 個人消費

判断の変化方向



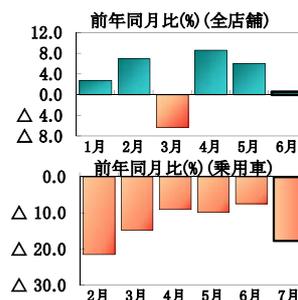
◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

◆ 大型小売店販売額 (6月)

全店舗ベースで総額205億円、対前年同月比0.6%増(既存店前年同月比0.8%減)となり、3か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (7月)

新規登録台数は5,277台、対前年同月比17.7%減となり、16か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向



◆ 民間需要は前年を上回り、公共工事は前年を下回っている。月々に振れがあるものの堅調に推移している。

◆ 新設住宅着工戸数 (6月)

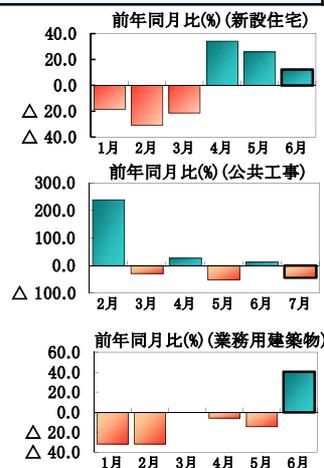
新設住宅着工戸数は1,658戸、対前年同月比12.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (7月)

公共工事請負金額は総額約676億円、対前年同月比44.6%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (6月)

業務用建築物着工棟数は291棟、対前年同月比40.6%増となり、7か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 弱い動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (6月)

鉱工業生産指数は92.0(原指数・速報値)、対前年同月比5.7%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

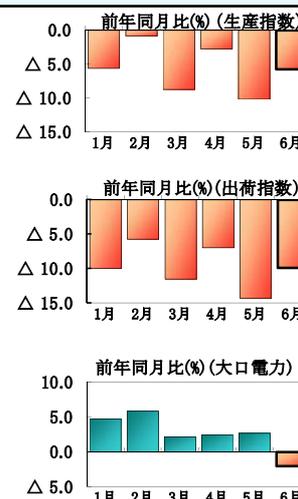
なお、季節調整済指数は86.0(速報値)、対前月比1.4%増となり、3か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は87.6(原指数・速報値)、対前年同月比9.9%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は97.9(原指数・速報値)、対前年同月比2.2%減となり、30か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (6月)

電力使用量は480,001kWh、対前年同月比2.0%減となり、13か月振りに前年を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。

◆ 求人倍率 (6月)

新規求人倍率は1.97倍(季節調整値)、前月を0.15ポイント上回っている。

有効求人倍率は1.42倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント下回っている。

なお、有効求人数は3か月連続で前年を下回り、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (6月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,987人、対前年同月比3.6%減となり、21か月連続で前年を下回っている。

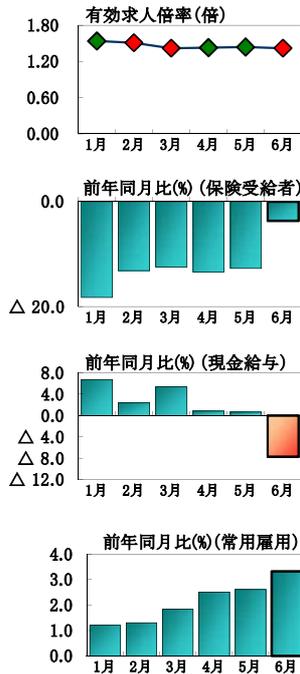
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は46人、対前年同月比61.7%減となっている。

◆ 労働 (6月)

現金給与総額指数は135.2(事業所規模5人以上)、対前年同月比7.7%減となった。なお、事業所規模30人以上は137.3、対前年同月比8.2%減となった。

所定外労働時間指数は121.9、対前年同月比3.0%増となった。

常用雇用指数は102.4、対前年同月比3.3%増となっている。



(5) 物 価



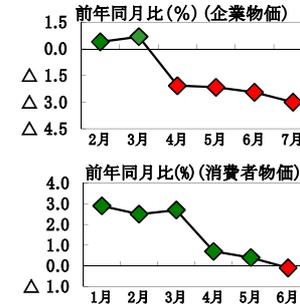
◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (7月)

物価指数は103.4(速報値)、対前年同月比3.0%減となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.2%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (6月)

物価指数は104.2、対前年同月比0.1%減となり、22か月振りに前年を下回っている。なお、対前月比は0.2%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (7月)

倒産件数は1件、対前年同月75.0%減となっている。

負債総額は2億42百万円、対前年同月比73.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

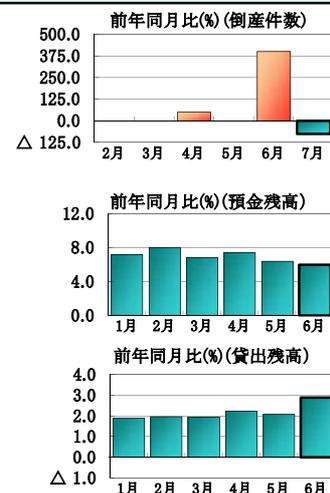
◆ 金融機関預貸残高 (6月)

預金残高は9兆7,739億円、対前年同月比6.0%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆1,234億円、対前年同月比2.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (6月)

平均金利は1.128%となり、前月より0.011ポイント下降し、4か月連続で前月を下回っている。



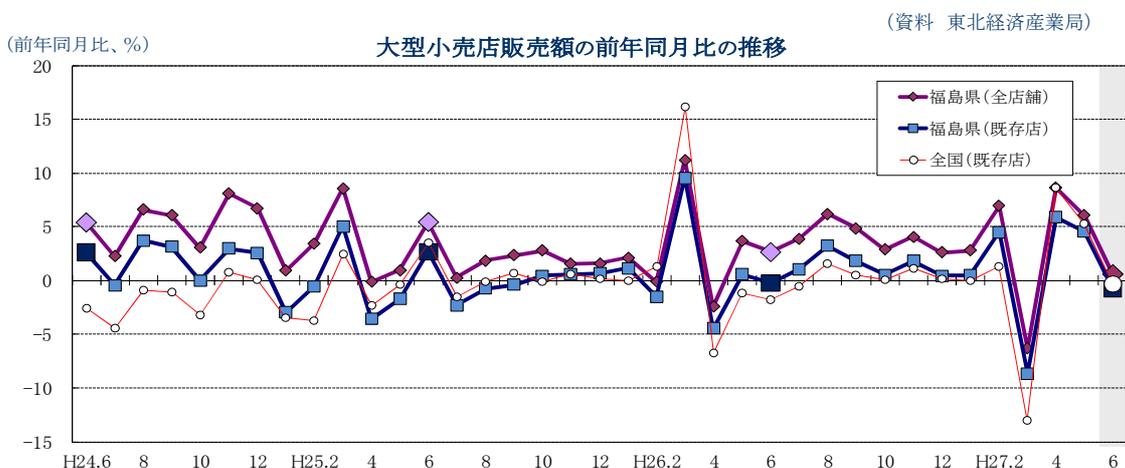
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(6月)**は全店舗ベースで総額205億円、対前年同月比**0.6%増**となり、3か月連続で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.8%減**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**3.4%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**1.2%増**、既存店ベースで対前年同月比**0.4%減**となっている。



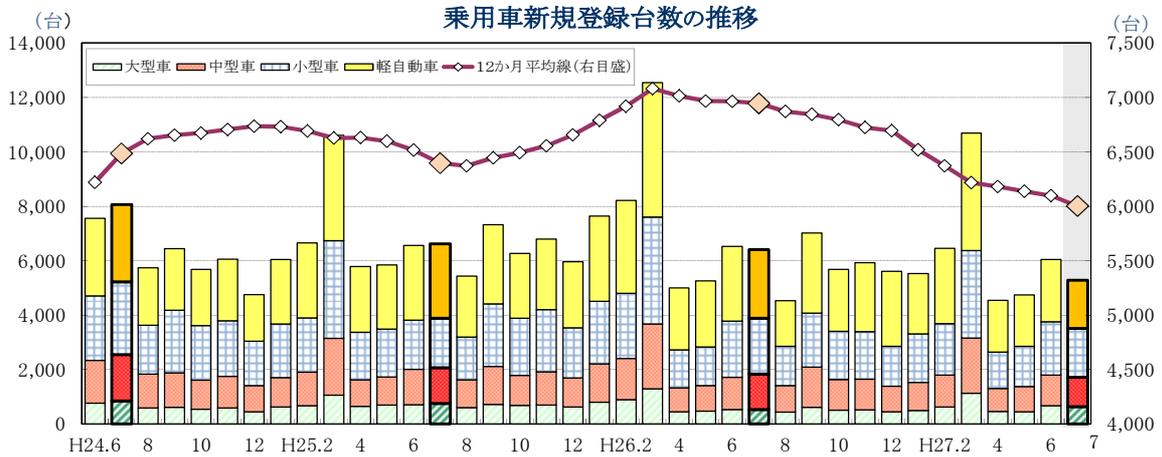
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

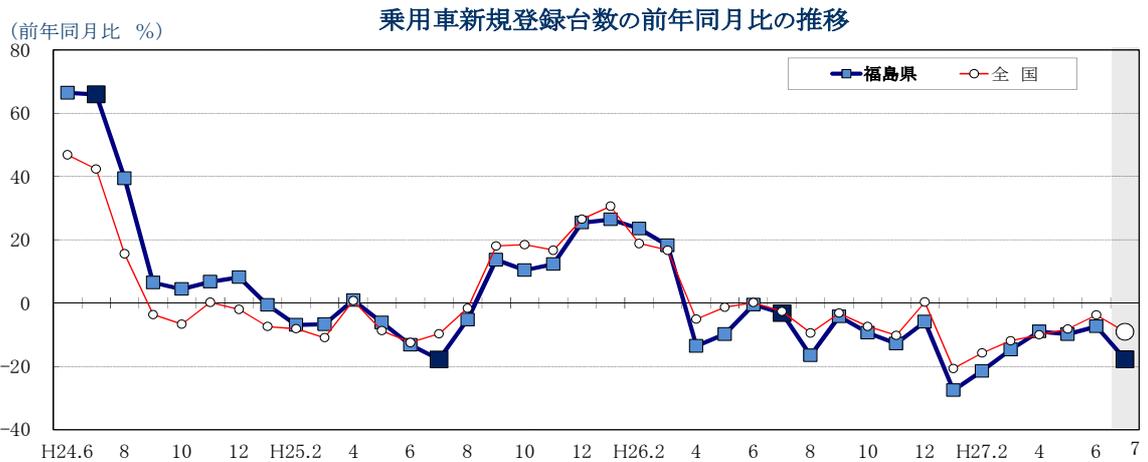
調査対象となる百貨店3店とスーパー94店(6月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(7月)は5,277台、対前年同月比17.7%減となり、16か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車は前年を上回ったものの、中小型車及び軽自動車は前年を下回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



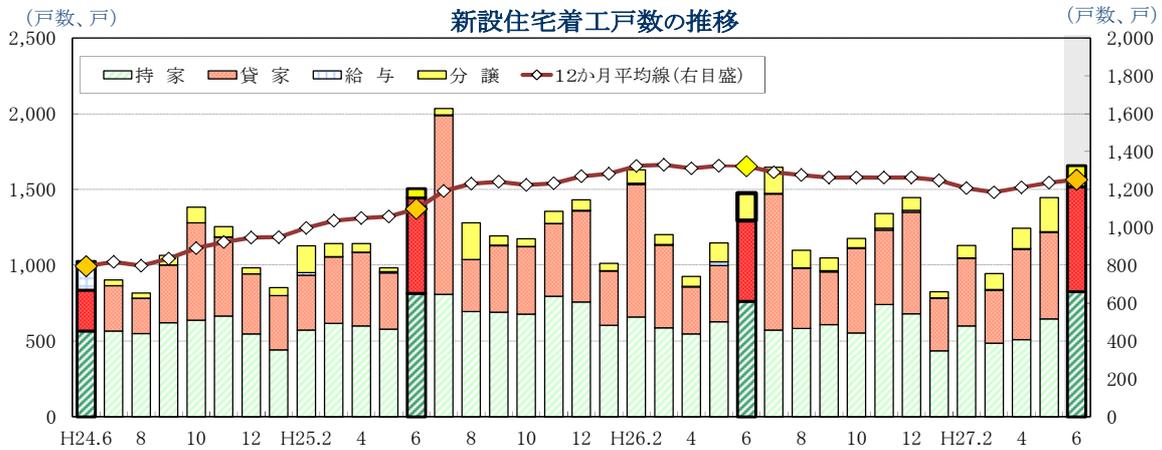
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

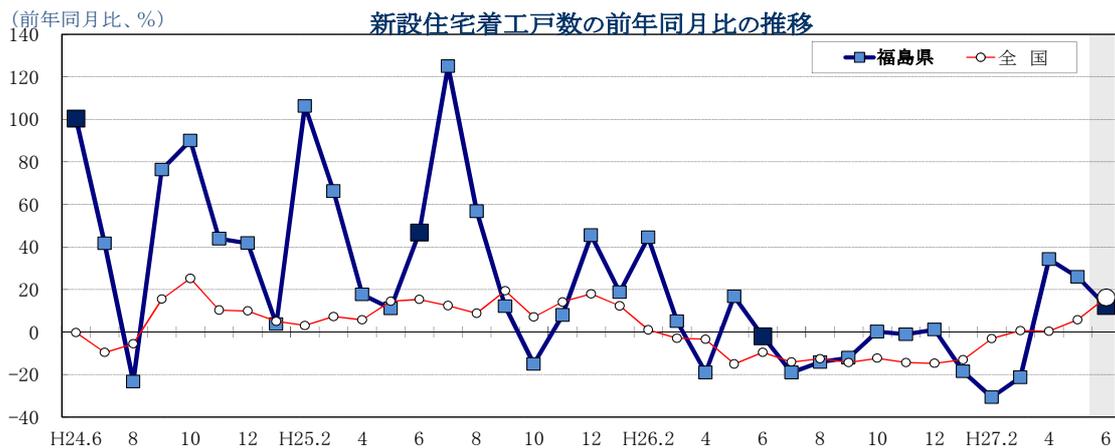
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(6月)は1,658戸、対前年同月比12.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

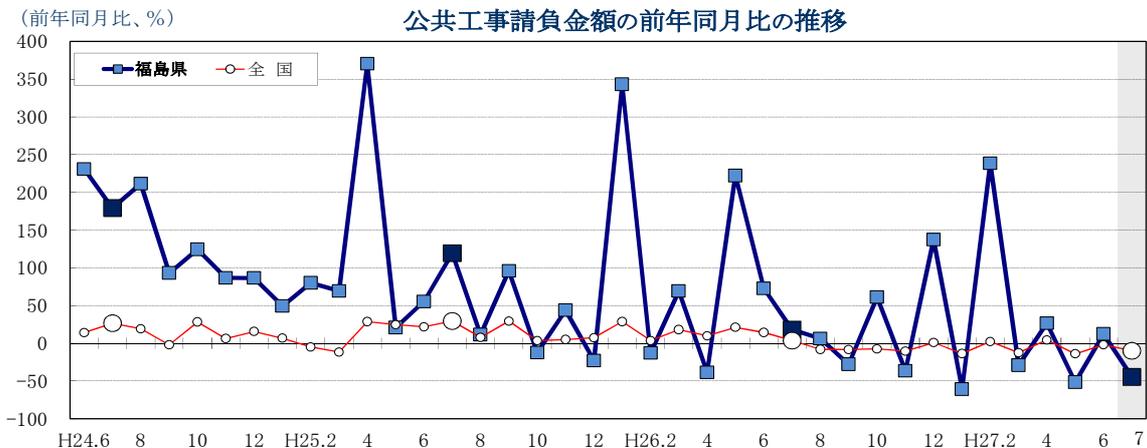
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(7月)**は総額約**676億円**、対前年同月比**44.6%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに、地方の機関は、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

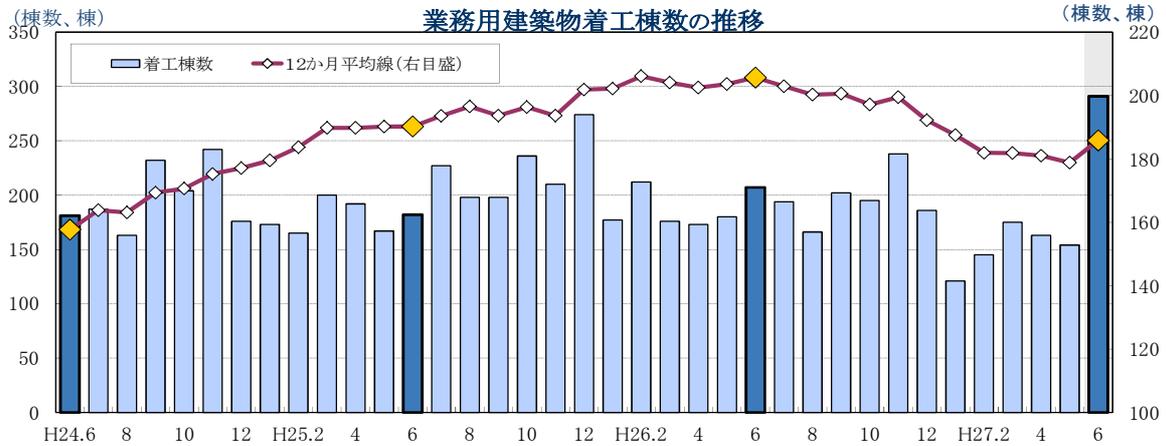


(資料 東日本建設業保証株式会社)

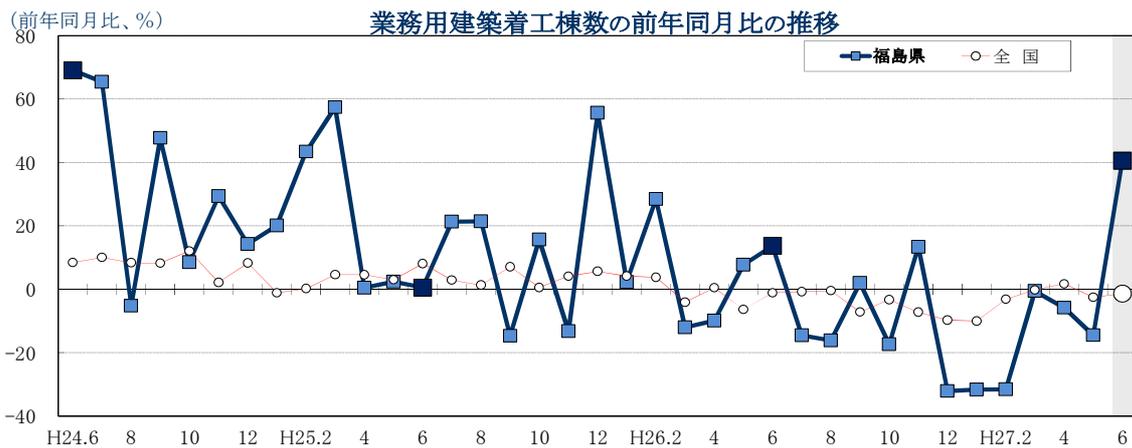
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(6月)は291棟、対前年同月比40.6%増となり、7か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

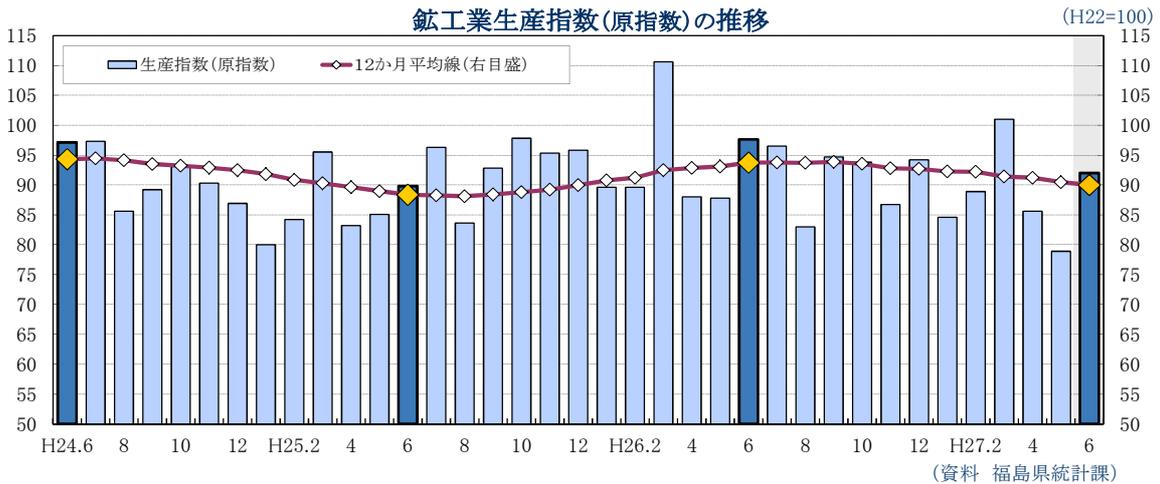
◆ **鉱工業生産指数(6月)**は原指数**92.0**(速報値)、対前年同月比**5.7%減**となり、**9か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は86.0(速報値)、対前月比1.4%増となり、3か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち、繊維工業や食料品・たばこ工業など6業種で前月を下回ったものの、はん用・生産用・業務用機械工業、化学工業及び情報通信機械工業など13業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(6月)**は原指数**87.6**(速報値)、対前年同月比**9.9%減**となり、**12か月連続**で前年を下回っている。

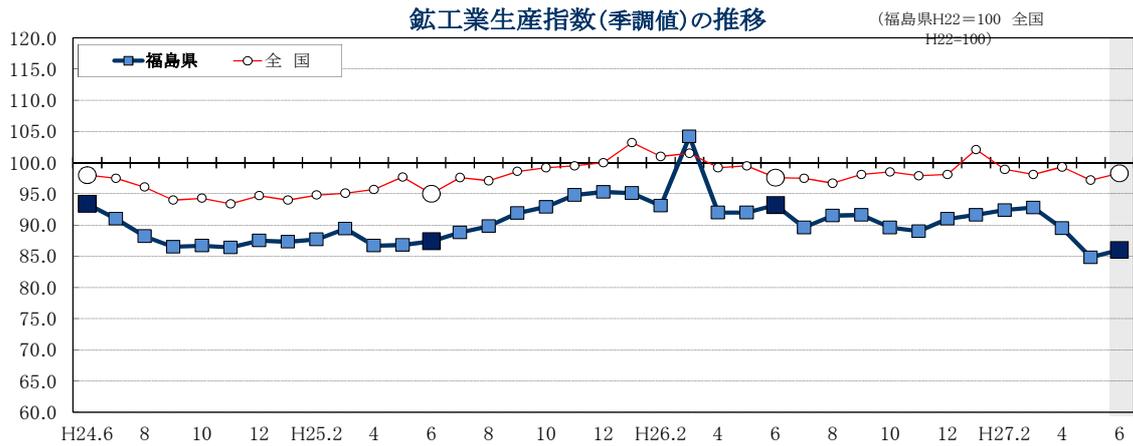
季節調整済指数は82.4(速報値)、対前月比1.7%増となり、5か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業やはん用・生産用・業務用機械工業など13業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(6月)**は原指数**97.9**(速報値)、対前年同月比**2.2%減**となり、**30か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は100.1(速報値)、対前月比0.7%増となり、2か月連続で前月を上回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉦工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

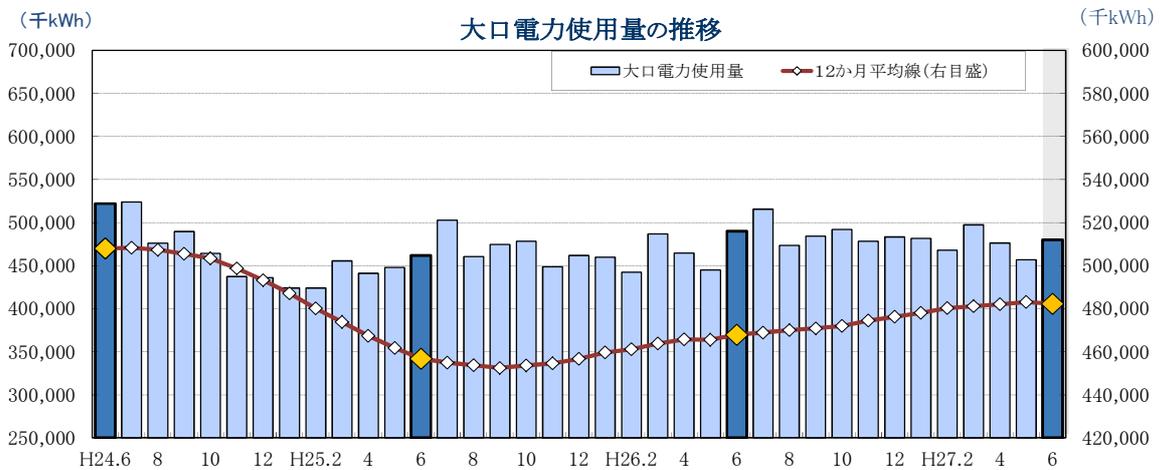
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

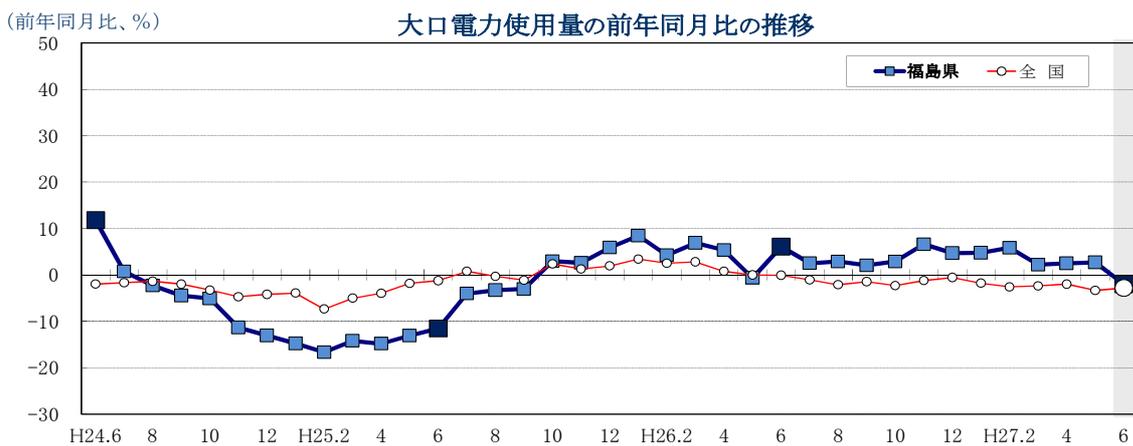
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉦工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(6月)は480,001千kW、対前年同月比2.0%減となり、13か月振りに前年を下回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

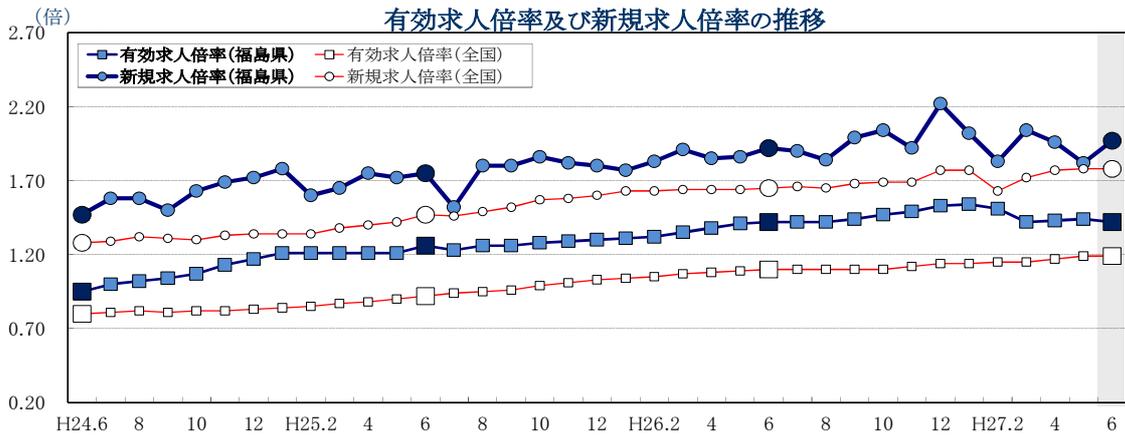
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

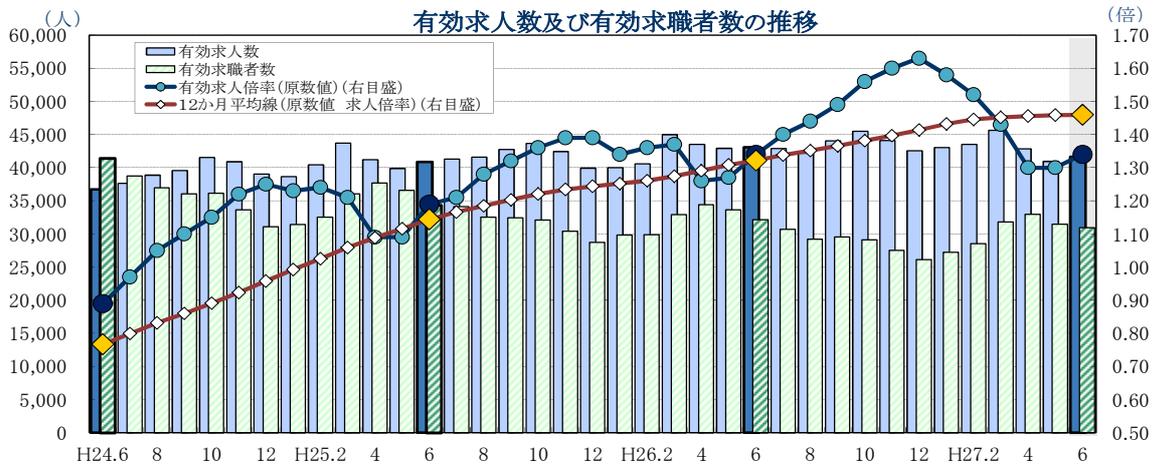
◆ 新規求人倍率(6月)は1.97倍(季節調整値)、前月を0.15ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(6月)は1.42倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント下回った。

なお、有効求人数は41,624人(対前年同月比3.3%減)となり、3か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は30,974人(同3.7%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

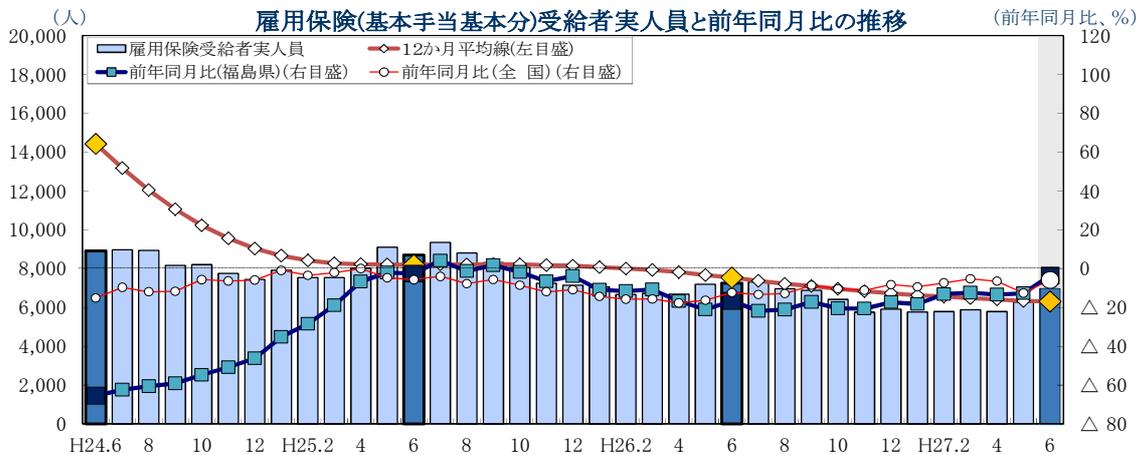


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(6月)は6,987人、対前年同月比3.6%減となり、21か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は46人、対前年同月比61.7%減となっている。

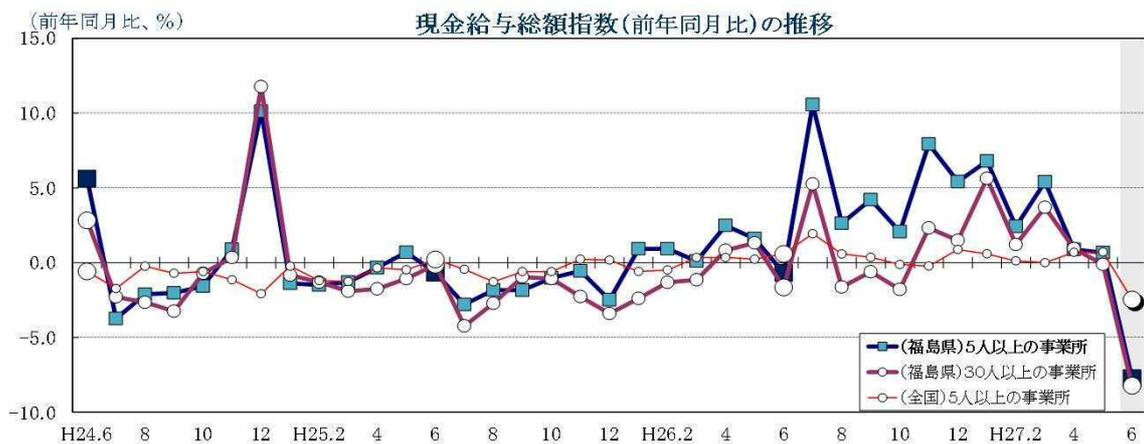


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動き

◆ 現金給与総額指数(名目)(6月)は135.2(事業所規模5人以上)、対前年同月比7.7%減となった。なお、事業所規模30人以上は137.3、対前年同月比8.2%減となった。

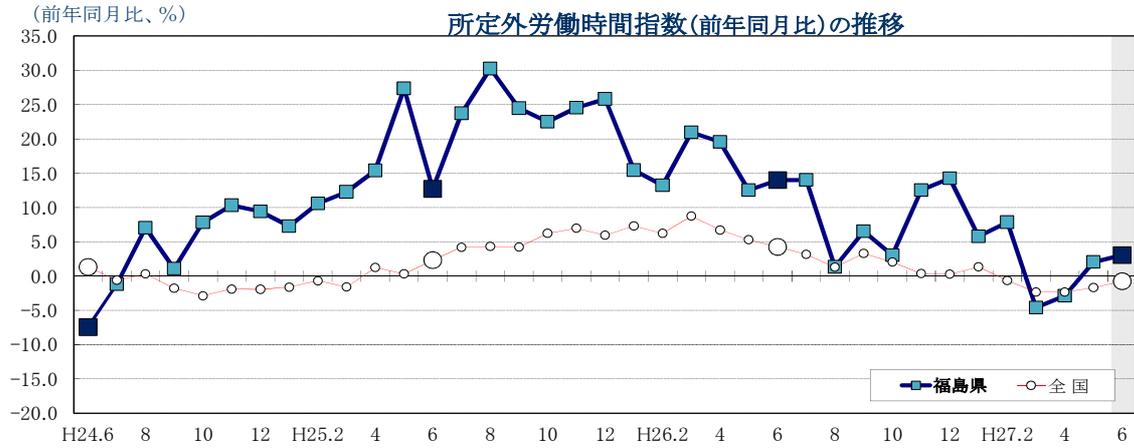


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

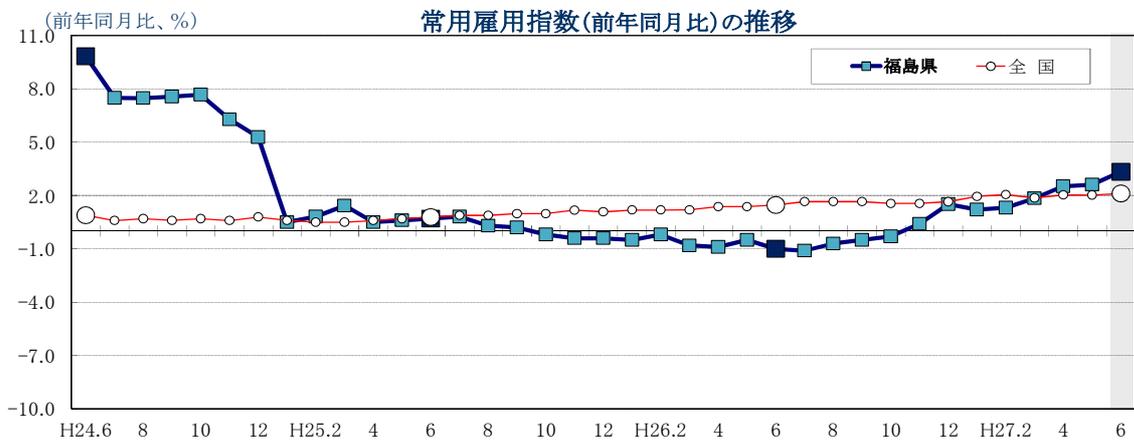
◆ 所定外労働時間指数(6月)は121.9、対前年同月比3.0%増となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(6月)は102.4、対前年同月比3.3%増となっている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

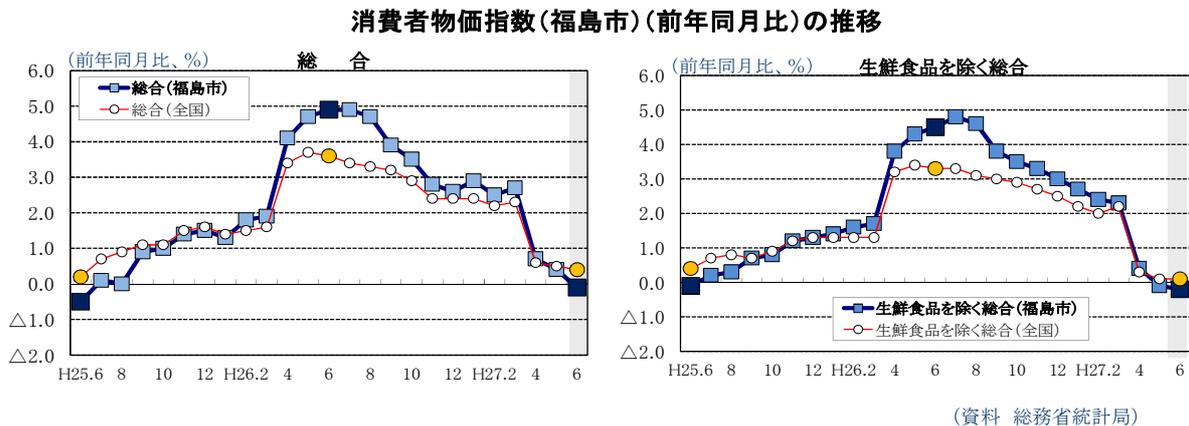
- ◆ **国内企業物価指数(7月)**は103.4(速報値)、対前年同月比**3.0%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比では0.2%減となり、2か月連続で前月を下回った。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(6月)**は104.2、対前年同月比**0.1%減**となり、22か月振りに前年を下回った。
 なお、対前月比は0.2%減となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると103.9、対前年同月比**0.2%減**となっている。



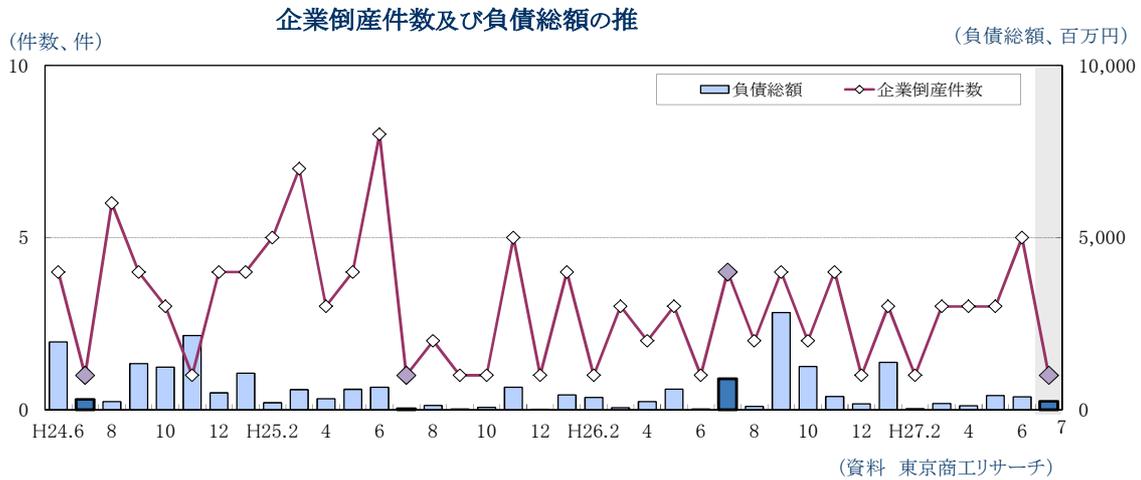
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(7月)**は、件数が1件、対前年同月75.0%減となり、6か月振りに前年を下回った。また、負債総額は2億42百万円、対前年同月比73.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

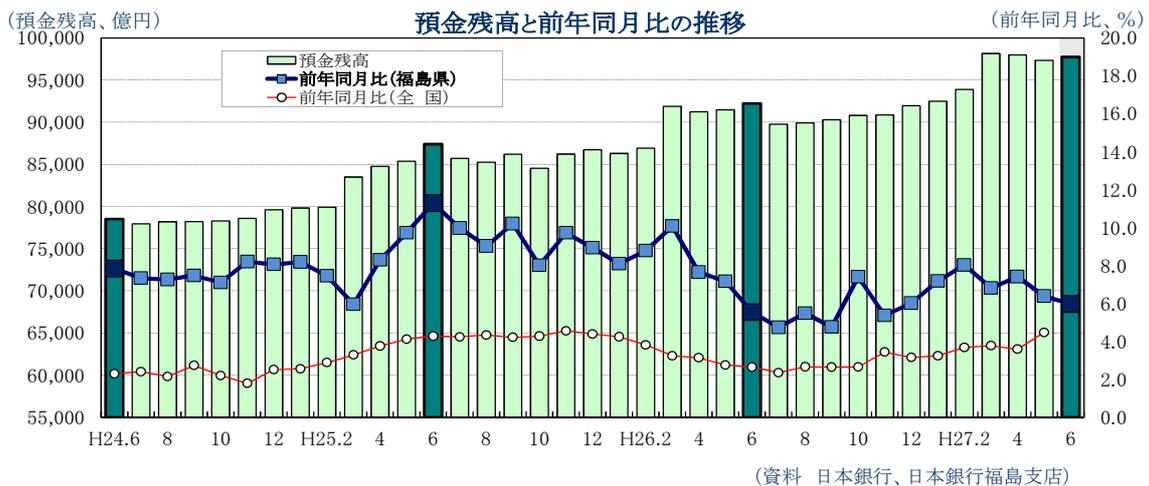
倒産件数を業種別にみると、製造業1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

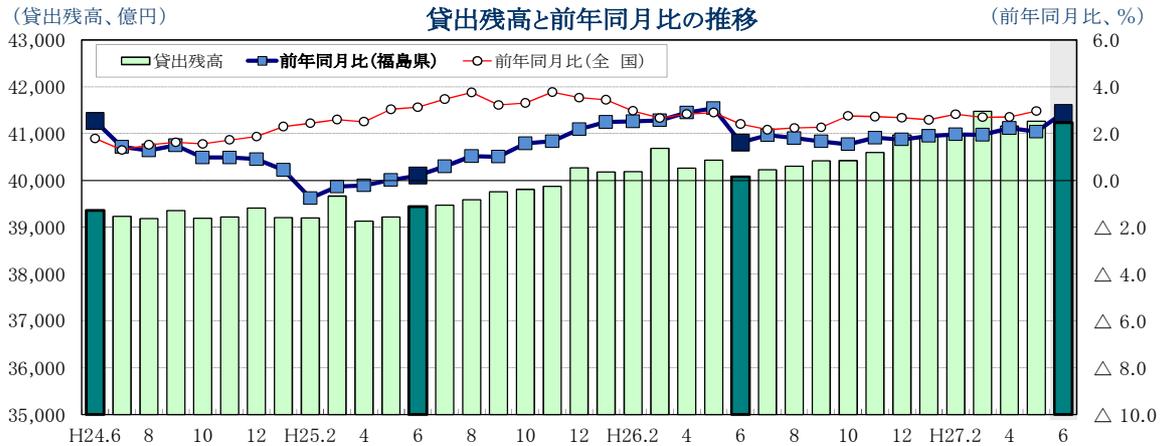
◆ **金融機関預金残高(6月)**は総額9兆7,739億円、対前年同月比6.0%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

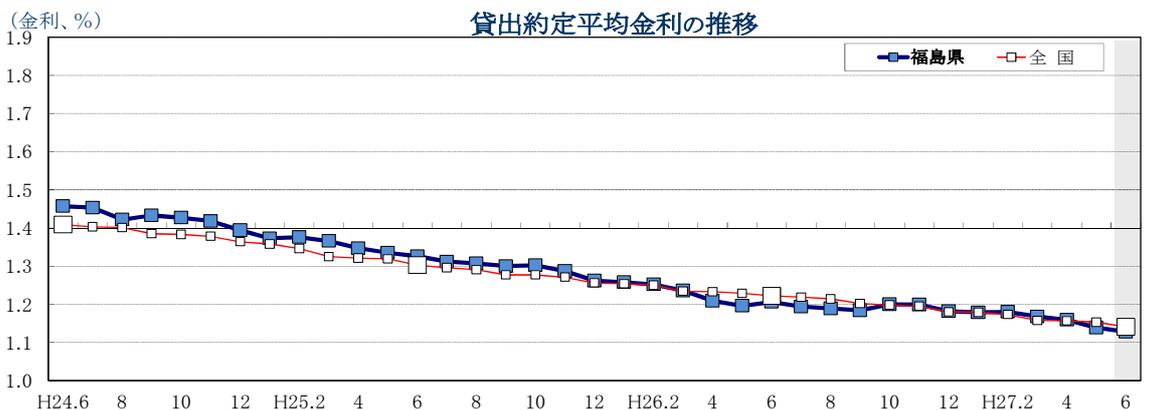
◆ 金融機関貸出残高(6月)は総額4兆1,234億円、対前年同月比2.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(6月)は、1.128%、対前月差0.011ポイント下降し、4か月連続で前月を下回っている。



【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

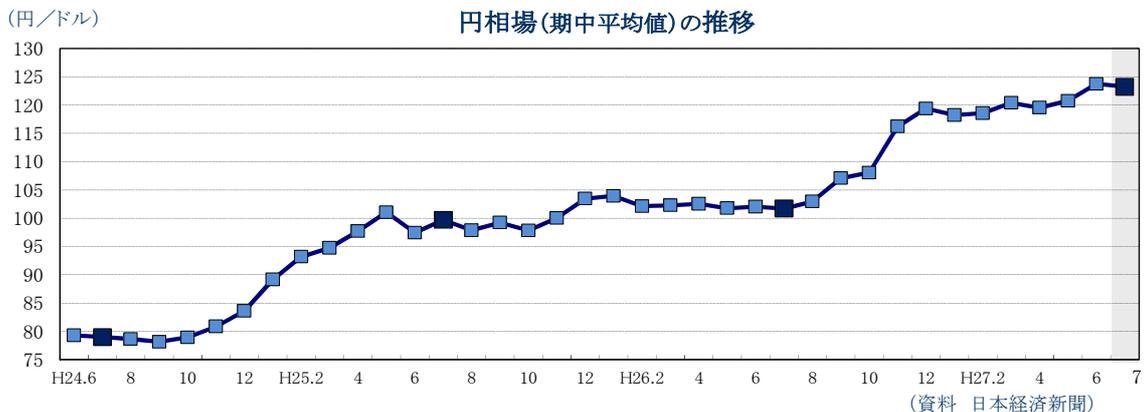
◆ 日経平均株価(7月)は20,372円58銭(期中平均値)、前月より31円26銭安となっており6か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(7月)は123円23銭(期中平均値)、前月より52銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいと、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費					建設需要				
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	980,025	909,943	145,711
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
26年 II	59,742	-	46,933	-	16,782	976	3,552	218,834	293,661	46,563
III	62,148	-	48,756	-	17,959	1,105	3,797	222,533	279,596	41,532
IV	67,219	-	54,909	-	17,206	1,029	3,968	233,951	197,031	30,542
27年 I	62,367	-	49,352	-	22,669	1,344	2,904	205,152	233,446	26,584
II	62,726	-	49,420	-	15,331	908	4,349	235,455	266,179	45,220
26年 3月	23,232	-	19,562	-	12,537	666	1,203	69,411	132,735	14,568
4月	18,828	-	14,677	-	4,997	293	927	75,286	69,476	17,583
5月	20,532	-	15,929	-	5,260	304	1,148	67,791	115,021	13,126
6月	20,382	-	16,317	-	6,525	379	1,477	75,757	109,164	15,855
7月	20,796	-	17,174	-	6,414	391	1,647	72,880	121,987	16,273
8月	21,824	-	16,263	-	4,533	281	1,100	73,771	78,834	11,276
9月	19,528	-	15,313	-	7,012	432	1,050	75,882	78,775	13,984
10月	20,324	-	16,065	-	5,678	328	1,178	79,171	79,045	13,161
11月	20,763	-	17,286	-	5,922	340	1,342	78,364	35,634	8,437
12月	26,133	-	21,558	-	5,606	360	1,448	76,416	82,352	8,944
27年 1月	21,254	-	17,215	-	5,529	344	826	67,713	43,011	6,708
2月	19,350	-	14,986	-	6,449	413	1,131	67,552	96,305	7,122
3月	21,763	-	17,150	-	10,691	587	947	69,887	94,130	12,755
4月	20,449	-	16,080	-	4,547	263	1,245	75,617	87,858	18,361
5月	21,773	-	16,928	-	4,743	279	1,446	71,720	55,676	11,294
6月	20,504	-	16,412	-	6,041	365	1,658	88,118	122,645	15,564
7月	-	-	-	-	5,277	356	-	-	67,637	14,632

	対前年同月(期)比(%)												
平成24年	8.7	5.8	△	0.0	△	0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3	
25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0	
26年	3.5	1.2	1.7	0.9	0.6	3.0	△	0.4	△	9.0	10.3	△	
26年 II	1.3	△	1.3	△	2.5	△	3.2	△	7.7	△	1.9	△	9.3
III	5.0	2.0	1.6	0.5	△	7.3	△	4.7	△	15.8	△	13.6	△
IV	3.1	0.9	1.2	0.4	△	9.5	△	5.8	0.1	△	13.8	40.8	△
27年 I	0.6	△	1.8	△	3.9	△	4.6	△	20.1	△	15.5	△	24.5
II	5.0	3.2	5.3	4.4	△	8.6	△	7.0	22.4	7.6	△	9.4	△
26年 3月	11.2	9.6	17.0	16.1	18.2	16.7	5.1	△	2.9	69.1	18.1		
4月	△	2.4	△	4.5	△	6.1	△	6.7	△	13.6	△	5.1	△
5月	3.6	0.6	△	0.5	△	1.2	△	9.9	△	1.3	16.8	△	15.0
6月	2.6	△	0.2	△	1.2	△	1.8	△	0.5	0.1	△	1.9	△
7月	3.9	1.0	0.3	△	0.6	△	3.2	△	2.6	△	19.0	△	14.1
8月	6.2	3.2	2.8	1.6	△	16.6	△	9.5	△	14.1	△	12.5	6.1
9月	4.9	1.8	1.7	0.5	△	4.2	△	3.2	△	12.1	△	14.3	△
10月	2.9	0.6	1.0	0.0	△	9.4	△	7.4	0.2	△	12.3	61.1	△
11月	4.1	1.8	1.9	1.1	△	12.8	△	10.2	△	1.0	△	14.3	△
12月	2.6	0.4	0.7	0.1	△	5.9	0.3	1.1	△	14.7	137.5	10.0	
27年 1月	2.8	0.5	0.6	△	0.0	△	27.6	△	20.7	△	18.5	△	13.0
2月	6.9	4.5	2.0	1.3	△	21.5	△	15.8	△	30.7	△	3.1	238.4
3月	△	6.3	△	8.6	△	12.3	△	13.0	△	14.7	△	11.9	△
4月	8.6	5.9	9.5	8.6	△	9.0	△	10.1	34.3	0.4	26.5	4.4	
5月	6.0	4.6	6.3	5.3	△	9.8	△	8.2	26.0	5.8	△	51.6	△
6月	0.6	△	0.8	0.6	△	0.3	△	7.4	△	3.8	12.3	16.3	△
7月	-	-	-	-	△	17.7	△	9.1	-	-	△	44.6	△
備考	百貨店とスーパーの計					乗用車、軽自動車の計			持家、貸家、給与住宅、分譲			年表示は、年度ベース	
資料	経済産業省「商業動態統計」					(一社)日本自動車販売協会連合会			住宅の計			国の機関と地方の機関の計	
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」					「統計データ」 同連合会福島県支部 資料			国土交通省「住宅着工統計」			東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」	

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分 年月	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
26年 II	560	21,454	91.1	96.8	92.4	98.8	91.2	93.9	92.2	97.1	100.4	105.8	102.8	108.5
III	562	23,017	91.4	98.7	90.9	97.4	89.5	97.8	88.3	96.6	103.9	112.7	103.5	111.2
IV	619	22,271	91.6	99.2	89.9	98.2	88.7	98.5	88.3	97.5	101.3	114.1	101.4	112.0
27年 I	441	18,565	91.5	99.2	92.3	99.7	88.8	100.1	89.3	99.2	102.5	112.0	100.5	112.7
II	608	21,309	85.5	96.3	86.8	98.3	81.8	93.6	83.1	96.8	97.2	110.9	99.5	113.8
26年 3月	176	6,292	110.6	110.0	104.2	101.5	110.6	113.9	101.8	101.5	103.5	98.9	104.0	106.8
4月	173	6,980	88.0	96.2	92.0	99.2	88.9	92.9	92.3	97.7	100.5	100.9	103.0	106.7
5月	180	6,441	87.8	94.0	92.0	99.5	87.5	90.6	91.4	97.3	100.7	107.5	102.9	108.7
6月	207	8,033	97.6	100.1	93.2	97.6	97.2	98.2	93.0	96.4	100.1	109.0	102.4	110.1
7月	194	7,992	96.5	103.6	89.6	97.5	93.9	101.2	87.4	96.9	102.4	112.8	102.4	110.7
8月	166	7,533	83.0	89.3	91.5	96.7	82.2	87.5	88.7	94.9	106.0	114.7	104.4	111.7
9月	202	7,492	94.7	103.2	91.6	98.1	92.4	104.8	88.8	97.9	103.3	110.6	103.7	111.3
10月	195	7,950	93.8	101.7	89.6	98.5	92.0	99.7	88.9	98.0	101.2	113.9	101.9	111.2
11月	238	7,299	86.7	96.1	89.0	97.9	83.4	95.2	87.1	97.3	99.9	116.0	100.9	112.4
12月	186	7,022	94.2	99.9	91.0	98.1	90.7	100.7	88.9	97.1	102.9	112.3	101.4	112.3
27年 1月	121	6,004	84.6	93.7	91.6	102.1	82.3	93.6	90.6	102.4	104.2	116.0	100.0	111.8
2月	145	6,280	88.9	95.8	92.4	98.9	86.1	95.4	90.2	97.9	103.6	115.0	101.3	113.0
3月	175	6,281	101.0	108.1	92.8	98.1	97.9	111.3	87.1	97.3	99.8	105.0	100.3	113.4
4月	163	7,103	85.6	96.3	89.5	99.3	82.7	93.1	85.8	97.9	96.6	107.6	99.0	113.8
5月	154	6,281	78.9	90.3	84.8	97.2	75.0	87.7	81.0	96.0	97.2	111.7	99.4	112.9
6月	291	7,925	92.0	102.4	86.0	98.3	87.6	100.0	82.4	96.6	97.9	113.4	100.1	114.6
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8	-	-
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
26年	△ 4.8	△ 2.8	3.0	2.1	-	-	3.4	1.3	-	-	△ 4.1	2.0	-	-
26年 II	3.5	△ 2.2	5.9	2.7	△ 5.2	△ 3.0	7.0	0.9	△ 6.7	△ 4.5	△ 4.4	1.0	0.8	2.3
III	△ 9.8	△ 2.8	0.6	△ 0.8	△ 1.6	△ 1.4	△ 2.2	△ 0.8	△ 4.2	△ 0.5	△ 1.9	4.0	0.7	2.5
IV	△ 14.0	△ 6.7	△ 4.9	△ 1.5	△ 1.1	0.8	△ 5.9	△ 1.9	0.0	0.9	△ 4.1	5.6	△ 2.0	0.7
27年 I	△ 21.9	△ 4.5	△ 5.3	△ 2.1	2.7	1.5	△ 9.2	△ 2.4	1.1	1.7	△ 1.5	6.3	△ 0.9	0.6
II	8.6	△ 0.7	△ 6.1	△ 0.5	△ 6.0	△ 1.4	△ 10.3	△ 0.3	△ 6.9	△ 2.4	△ 3.2	4.8	△ 1.0	1.0
26年 3月	△ 12.0	△ 4.1	15.8	7.4	11.9	0.5	16.9	6.5	6.5	0.8	△ 2.1	△ 1.2	2.6	1.1
4月	△ 9.9	0.5	5.8	3.7	△ 11.7	△ 2.3	8.0	1.9	△ 9.3	△ 3.7	△ 3.8	△ 1.5	△ 1.0	△ 0.1
5月	7.8	△ 6.3	3.2	1.0	0.0	0.3	3.7	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 2.9	1.1	△ 0.1	1.9
6月	13.7	△ 1.1	8.7	3.2	1.3	△ 1.9	9.2	1.9	1.8	△ 0.9	△ 6.3	3.1	△ 0.5	1.3
7月	△ 14.5	△ 0.7	0.2	△ 0.5	△ 3.9	△ 0.1	△ 2.5	△ 0.5	△ 6.0	0.5	△ 3.9	3.1	0.0	0.5
8月	△ 16.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 3.0	2.1	△ 0.8	△ 3.5	△ 4.1	1.5	△ 2.1	△ 0.4	4.7	2.0	0.9
9月	2.0	△ 7.1	2.0	1.0	0.1	1.4	△ 0.6	1.7	0.1	3.2	△ 1.3	4.1	△ 0.7	△ 0.4
10月	△ 17.4	△ 3.3	△ 4.1	△ 0.5	△ 2.2	0.4	△ 4.1	△ 0.6	0.1	0.1	△ 3.0	3.9	△ 1.7	△ 0.1
11月	13.3	△ 7.2	△ 9.0	△ 3.7	△ 0.7	△ 0.6	△ 10.6	△ 4.8	△ 2.0	△ 0.7	△ 3.1	6.6	△ 1.0	1.1
12月	△ 32.1	△ 9.7	△ 1.7	△ 0.1	2.2	0.2	△ 3.3	△ 0.1	2.1	△ 0.2	△ 5.9	6.2	0.5	△ 0.1
27年 1月	△ 31.6	△ 10.0	△ 5.6	△ 2.6	0.7	4.1	△ 10.0	△ 2.1	1.9	5.5	△ 0.8	5.6	△ 1.4	△ 0.4
2月	△ 31.6	△ 3.1	△ 0.8	△ 2.0	0.9	△ 3.1	△ 5.7	△ 2.9	△ 0.4	△ 4.4	△ 0.1	7.0	1.3	1.1
3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 8.7	△ 1.7	0.4	△ 0.8	△ 11.5	△ 2.3	△ 3.4	△ 0.6	△ 3.6	6.2	△ 1.0	0.4
4月	△ 5.8	1.8	△ 2.7	0.1	△ 3.6	1.2	△ 7.0	0.2	△ 1.5	0.6	△ 3.9	6.6	△ 1.3	0.4
5月	△ 14.4	△ 2.5	△ 10.1	△ 3.9	△ 5.3	△ 2.1	△ 14.3	△ 3.2	△ 5.6	△ 1.9	△ 3.5	3.9	0.4	△ 0.8
6月	40.6	△ 1.3	△ 5.7	2.3	1.4	1.1	△ 9.9	1.8	1.7	0.6	△ 2.2	4.0	0.7	1.5
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	5,714,768	264,641	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
26年 II	1,399,347	65,845	1.88	1.64	1.40	1.09	43,161	2,256	33,418	2,263
III	1,473,285	68,495	1.91	1.66	1.43	1.10	43,041	2,260	29,835	2,077
IV	1,453,401	65,549	2.06	1.72	1.50	1.12	44,046	2,291	27,614	1,951
27年 I	1,447,216	63,303	1.96	1.71	1.49	1.15	44,060	2,385	29,210	1,971
II	1,412,923	64,062	1.92	1.78	1.43	1.18	41,803	2,305	31,831	2,129
26年 3月	486,745	22,319	1.91	1.64	1.35	1.07	44,993	2,379	32,914	2,155
4月	464,597	21,427	1.85	1.64	1.38	1.08	43,499	2,298	34,424	2,299
5月	444,813	21,711	1.86	1.64	1.41	1.09	42,918	2,235	33,669	2,280
6月	489,937	22,708	1.92	1.65	1.42	1.10	43,066	2,235	32,160	2,211
7月	515,498	23,689	1.90	1.66	1.42	1.10	42,898	2,253	30,713	2,125
8月	473,494	22,390	1.84	1.65	1.42	1.10	42,166	2,223	29,231	2,043
9月	484,293	22,416	1.99	1.68	1.44	1.10	44,058	2,304	29,560	2,063
10月	491,908	22,499	2.04	1.69	1.47	1.10	45,501	2,363	29,144	2,067
11月	478,181	21,475	1.92	1.69	1.49	1.12	44,092	2,300	27,549	1,957
12月	483,312	21,575	2.22	1.77	1.53	1.14	42,544	2,209	26,150	1,829
27年 1月	481,747	21,110	2.02	1.77	1.54	1.14	43,039	2,281	27,263	1,887
2月	468,042	20,397	1.83	1.63	1.51	1.15	43,495	2,396	28,543	1,956
3月	497,427	21,797	2.04	1.72	1.42	1.15	45,645	2,479	31,824	2,071
4月	476,153	21,003	1.96	1.77	1.43	1.17	42,839	2,360	33,002	2,184
5月	456,769	20,986	1.82	1.78	1.44	1.19	40,947	2,259	31,517	2,119
6月	480,001	22,073	1.97	1.78	1.42	1.19	41,624	2,297	30,974	2,084
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
平成24年	5.8	△ 1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△ 15.1	△ 6.1
25年	△ 7.4	△ 1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△ 15.5	△ 5.9
26年	4.3	△ 0.0	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
26年 II	3.6	0.2	0.04	0.01	0.07	0.04	6.2	9.8	△ 7.8	△ 9.5
III	2.5	△ 1.5	0.03	0.02	0.03	0.01	2.8	6.1	△ 9.7	△ 8.3
IV	4.7	△ 1.4	0.15	0.06	0.07	0.02	4.8	2.8	△ 9.2	△ 7.1
27年 I	4.2	△ 2.2	△ 0.10	△ 0.01	△ 0.01	0.03	5.3	3.7	△ 5.4	△ 5.2
II	1.0	△ 2.7	△ 0.04	0.07	△ 0.06	0.03	△ 3.1	2.2	△ 4.7	△ 5.9
26年 3月	6.9	2.8	0.08	0.01	0.03	0.02	2.9	10.0	△ 8.8	△ 10.5
4月	5.4	0.8	△ 0.06	0.00	0.03	0.01	5.6	10.0	△ 8.8	△ 10.0
5月	△ 0.7	△ 0.0	0.01	0.00	0.03	0.01	7.6	9.2	△ 8.1	△ 10.1
6月	6.1	△ 0.1	0.06	0.01	0.01	0.01	5.4	10.1	△ 6.4	△ 8.3
7月	2.5	△ 1.1	△ 0.02	0.01	0.00	0.00	3.9	7.6	△ 10.1	△ 8.9
8月	2.9	△ 2.1	△ 0.06	△ 0.01	0.00	0.00	1.4	5.5	△ 10.2	△ 8.7
9月	2.1	△ 1.5	0.15	0.03	0.02	0.00	3.1	5.1	△ 8.9	△ 7.4
10月	2.9	△ 2.3	0.05	0.01	0.03	0.00	4.2	3.6	△ 9.3	△ 7.0
11月	6.6	△ 1.2	△ 0.12	0.00	0.02	0.02	3.9	2.0	△ 9.4	△ 7.4
12月	4.7	△ 0.6	0.30	0.08	0.04	0.02	6.5	2.8	△ 9.0	△ 6.9
27年 1月	4.8	△ 1.8	△ 0.20	0.00	0.01	0.00	7.6	3.0	△ 8.6	△ 6.9
2月	5.9	△ 2.6	△ 0.19	△ 0.14	△ 0.03	0.01	7.2	3.9	△ 4.5	△ 4.8
3月	2.2	△ 2.3	0.21	0.09	△ 0.09	0.00	1.4	4.2	△ 3.3	△ 3.9
4月	2.5	△ 2.0	△ 0.08	0.05	0.01	0.02	△ 1.5	2.7	△ 4.1	△ 5.0
5月	2.7	△ 3.3	△ 0.14	0.01	0.01	0.02	△ 4.6	1.1	△ 6.4	△ 7.1
6月	△ 2.0	△ 2.8	0.15	0.00	△ 0.02	0.00	△ 3.3	2.8	△ 3.7	△ 5.8
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会「電力統計情報」									

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成24年	9,031	579	103.3	98.9	94.6	101.7	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
26年 II	7,042	474	108.7	102.6	125.6	108.6	99.4	103.6	23.5	29.5	106.0
III	7,050	512	100.5	94.8	126.1	105.8	98.9	104.2	23.1	29.8	106.5
IV	6,028	460	124.0	114.0	135.5	111.1	99.9	104.4	22.9	30.1	105.1
27年 I	5,817	422	92.2	84.6	123.8	108.2	100.2	104.2	22.7	30.5	103.3
II	6,352	435	105.4	101.9	126.3	106.9	102.2	105.7	23.8	30.1	103.7
26年 3月	6,725	438	90.6	86.7	132.8	114.5	98.0	101.9	23.5	29.7	102.8
4月	6,683	433	90.7	85.9	135.3	114.5	99.3	103.2	23.7	29.4	105.8
5月	7,191	493	88.9	84.2	123.2	105.7	99.7	103.6	23.9	29.6	106.1
6月	7,251	497	146.5	137.7	118.3	105.7	99.1	104.0	22.8	29.6	106.2
7月	7,312	520	119.1	115.4	130.3	107.7	98.7	104.3	22.9	29.8	106.6
8月	6,956	510	93.4	85.6	122.3	102.8	98.8	104.2	22.9	29.8	106.5
9月	6,883	507	89.0	83.3	125.8	106.8	99.3	104.2	23.4	29.9	106.4
10月	6,411	490	88.6	83.5	125.2	109.7	99.2	104.2	23.4	30.0	105.5
11月	5,756	446	96.6	86.6	139.4	110.8	99.8	104.5	22.9	30.1	105.2
12月	5,916	444	186.8	171.9	142.0	112.8	100.8	104.6	22.5	30.3	104.7
27年 1月	5,767	434	92.6	84.9	121.0	105.9	100.3	104.5	22.7	30.5	103.3
2月	5,795	416	88.6	82.2	123.8	106.9	100.4	104.4	23.3	30.6	103.2
3月	5,889	415	95.5	86.7	126.7	111.8	99.8	103.8	22.2	30.5	103.5
4月	5,791	405	91.5	86.5	131.4	111.8	101.8	105.3	23.4	29.9	103.6
5月	6,278	431	89.5	84.8	125.7	103.9	102.3	105.7	24.1	30.0	103.8
6月	6,987	468	135.2	134.3	121.9	104.9	102.4	106.2	23.9	30.3	103.6
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103.4

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△		△		△		△		△		△		
平成24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 1.1	△ 0.9	0.1	0.7	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	△ 0.5	0.7	△ 1.3		
26年	△ 17.4	△ 13.1	△ 3.3	0.4	12.1	4.0	△ 0.4	1.5	△ 0.4	0.4	△ 3.1		
26年 II	△ 18.2	△ 15.4	0.8	0.4	15.4	5.4	△ 0.8	1.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 4.3		
III	△ 20.1	△ 11.7	6.1	1.1	7.1	2.6	△ 0.8	1.7	△ 0.4	0.3	△ 4.0		
IV	△ 19.5	△ 10.0	5.3	0.4	10.0	0.9	0.5	1.6	△ 0.2	0.3	△ 2.4		
27年 I	△ 14.7	△ 7.4	4.9	0.2	2.6	△ 0.6	1.5	2.0	△ 0.2	0.4	△ 0.4		
II	△ 9.8	△ 8.4	△ 3.0	△ 0.7	0.6	△ 1.6	2.8	2.0	1.1	△ 0.4	△ 2.2		
26年 3月	△ 10.8	△ 15.6	0.1	0.3	20.9	8.7	△ 0.8	1.2	△ 0.5	△ 0.1	1.7		
4月	△ 16.7	△ 17.7	2.5	0.4	19.5	6.7	△ 0.9	1.4	△ 0.2	△ 0.2	4.2		
5月	△ 21.0	△ 16.3	1.6	0.2	12.5	5.3	△ 0.5	1.4	△ 0.2	0.1	4.4		
6月	△ 16.6	△ 12.3	△ 0.7	0.6	14.0	4.2	△ 1.0	1.5	△ 1.1	0.1	4.5		
7月	△ 21.8	△ 13.3	10.6	1.9	14.0	3.2	△ 1.1	1.7	0.1	0.2	4.4		
8月	△ 21.1	△ 12.8	2.6	0.6	1.3	1.3	△ 0.7	1.7	0.0	0.0	4.0		
9月	△ 17.2	△ 8.6	4.2	0.4	6.5	3.3	△ 0.5	1.7	0.5	0.1	3.6		
10月	△ 20.5	△ 10.4	2.1	△ 0.1	3.0	2.0	△ 0.3	1.6	0.0	0.1	2.9		
11月	△ 20.6	△ 11.2	7.9	△ 0.2	12.5	0.4	0.4	1.6	△ 0.5	0.1	2.6		
12月	△ 17.3	△ 8.3	5.4	0.9	14.2	0.3	1.5	1.7	△ 0.4	0.3	1.8		
27年 1月	△ 18.2	△ 9.4	6.8	0.6	5.8	1.3	1.2	2.0	0.2	0.1	0.3		
2月	△ 13.1	△ 7.3	2.4	0.1	7.8	△ 0.7	1.3	2.1	0.6	0.1	0.4		
3月	△ 12.4	△ 5.3	5.4	0.0	△ 4.6	△ 2.4	1.8	1.9	△ 1.1	△ 0.1	0.7		
4月	△ 13.3	△ 6.5	0.9	0.7	△ 2.9	△ 2.4	2.5	2.0	1.2	△ 0.6	△ 2.1		
5月	△ 12.7	△ 12.6	0.7	0.7	2.0	△ 1.7	2.6	2.0	0.7	0.1	△ 2.2		
6月	△ 3.6	△ 5.8	△ 7.7	△ 2.5	3.0	△ 0.8	3.3	2.1	△ 0.2	0.3	△ 2.4		
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3.0		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 経平均	
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	103.2	103.2	102.8	102.7	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
26年 II	103.9	103.8	103.3	103.3	6	853	2,613	5,058	92,228	40,078	65,265	45,047
III	104.3	104.3	103.7	103.5	10	3,814	2,436	4,021	90,289	40,418	65,287	45,491
IV	103.7	103.9	103.4	103.4	7	1,813	2,222	4,179	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 I	103.5	103.1	103.1	102.7	7	1,591	2,272	5,429	98,156	41,474	67,634	46,546
II	104.3	103.8	103.8	103.4	11	906	2,296	4,474	97,739	41,234	-	-
26年 3月	101.2	101.1	101.0	100.8	3	60	814	1,170	91,899	40,682	65,175	45,324
4月	103.4	103.4	103.1	103.0	2	236	914	1,411	91,235	40,260	65,055	44,861
5月	104.0	103.9	103.5	103.4	3	597	834	1,726	91,486	40,428	64,960	44,915
6月	104.3	104.1	103.4	103.4	1	20	865	1,920	92,228	40,078	65,265	45,047
7月	104.3	104.2	103.4	103.5	4	900	882	1,295	89,761	40,229	64,458	44,933
8月	104.3	104.4	103.7	103.5	2	95	727	1,358	89,917	40,302	64,616	45,039
9月	104.4	104.3	103.9	103.5	4	2,819	827	1,368	90,289	40,418	65,287	45,491
10月	104.0	104.3	103.6	103.6	2	1,258	800	1,241	90,796	40,423	64,694	45,350
11月	103.5	103.9	103.2	103.4	4	385	736	1,155	90,859	40,599	65,666	45,626
12月	103.5	103.6	103.3	103.2	1	170	686	1,783	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 1月	103.4	102.9	103.1	102.6	3	1,374	721	1,681	92,483	40,942	65,825	45,849
2月	103.3	102.9	102.9	102.5	1	30	692	1,512	93,891	40,974	66,172	45,963
3月	103.9	103.5	103.3	103.0	3	187	859	2,236	98,156	41,474	67,634	46,546
4月	104.2	103.8	103.7	103.3	3	115	748	1,928	97,993	41,161	67,389	46,076
5月	104.4	103.8	104.0	103.4	3	413	724	1,278	97,330	41,267	67,866	46,245
6月	104.2	103.9	103.8	103.4	5	378	824	1,269	97,739	41,234	-	-
7月	-	-	-	-	1	242	787	1,201	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
平成24年	0.3	0.2	0.0	0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
26年 II	4.5	4.2	3.6	3.3	△ 60.0	△ 45.7	△ 8.0	△ 59.3	5.5	1.6	2.6	2.4
III	4.5	4.4	3.4	3.2	150.0	2,030.7	△ 8.6	△ 27.7	4.8	1.7	2.6	2.3
IV	2.9	3.2	2.5	2.7	0.0	145.0	△ 13.6	△ 2.3	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 I	2.7	2.5	2.3	2.1	△ 12.5	86.7	△ 7.6	△ 1.0	6.8	1.9	3.8	2.7
II	0.4	0.0	0.5	0.1	83.3	6.2	△ 12.1	△ 11.5	6.0	2.9	-	-
26年 3月	1.9	1.7	1.6	1.3	△ 57.1	△ 89.7	△ 12.3	△ 26.4	10.1	2.6	3.2	2.7
4月	4.1	3.8	3.4	3.2	△ 33.3	△ 26.5	1.6	△ 79.4	7.6	2.9	3.1	2.8
5月	4.7	4.3	3.7	3.4	△ 25.0	0.3	△ 20.1	△ 0.3	7.2	3.1	2.8	2.9
6月	4.9	4.5	3.6	3.3	△ 87.5	△ 96.9	△ 3.5	△ 49.9	5.5	1.6	2.6	2.4
7月	4.9	4.8	3.4	3.3	300.0	2,803.2	△ 13.9	△ 35.1	4.7	1.9	2.4	2.2
8月	4.7	4.6	3.3	3.1	0.0	△ 24.0	△ 11.2	△ 18.3	5.5	1.8	2.7	2.2
9月	3.9	3.8	3.2	3.0	300.0	12,156.5	0.8	△ 28.0	4.8	1.7	2.6	2.3
10月	3.5	3.5	2.9	2.9	100.0	1,697.1	△ 16.5	△ 20.1	7.4	1.5	2.7	2.8
11月	2.8	3.3	2.4	2.7	△ 20.0	△ 41.1	△ 14.8	△ 16.2	5.4	1.8	3.4	2.7
12月	2.6	3.0	2.4	2.5	0.0	962.5	△ 8.5	32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 1月	2.9	2.7	2.4	2.2	△ 25.0	215.9	△ 16.5	△ 46.6	7.2	1.9	3.2	2.6
2月	2.5	2.4	2.2	2.0	0.0	△ 91.6	△ 11.5	30.1	8.0	2.0	3.7	2.8
3月	2.7	2.3	2.3	2.2	0.0	211.7	5.5	91.1	6.8	1.9	3.8	2.7
4月	0.7	0.4	0.6	0.3	50.0	△ 51.3	△ 18.1	36.6	7.4	2.2	3.6	2.7
5月	0.4	△ 0.1	0.5	0.1	0.0	△ 30.8	△ 13.1	△ 25.9	6.4	2.1	4.5	3.0
6月	△ 0.1	△ 0.2	0.4	0.1	400.0	1,790.0	△ 4.7	△ 33.9	6.0	2.9	-	-
7月	-	-	-	-	△ 75.0	△ 73.1	△ 10.7	△ 7.2	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈩東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈩東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	全産業	製造業	非製造業	福島県				株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)				建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
26年 II	1.206	1.222	-	-	-	-	-	-	-	14,655.04	102.14
III	1.184	1.202	-	-	-	-	-	-	-	15,553.12	103.84
IV	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	16,660.14	114.37
27年 I	1.168	1.158	-	-	-	-	-	-	-	18,226.18	119.13
II	1.128	1.141	-	-	-	-	-	-	-	20,058.13	121.42
26年 3月	1.236	1.234	5.9	12.0	0.7	6.4	△ 2.6	7.2	△ 7.9	14,694.83	102.27
4月	1.209	1.233	-	-	-	-	-	-	-	14,475.33	102.56
5月	1.196	1.229	-	-	-	-	-	-	-	14,343.14	101.79
6月	1.206	1.222	△ 12.8	△ 4.0	△ 21.4	2.1	△ 30.0	△ 29.6	△ 18.3	15,131.80	102.05
7月	1.194	1.219	-	-	-	-	-	-	-	15,379.29	101.72
8月	1.189	1.214	-	-	-	-	-	-	-	15,358.70	102.96
9月	1.184	1.202	△ 16.5	△ 9.0	△ 23.2	0.0	△ 25.0	△ 29.9	△ 29.7	15,948.47	107.09
10月	1.200	1.198	-	-	-	-	-	-	-	15,394.11	108.06
11月	1.199	1.195	-	-	-	-	-	-	-	17,179.03	116.22
12月	1.182	1.180	△ 20.1	△ 14.4	△ 25.4	4.1	△ 36.0	△ 33.3	△ 26.3	17,541.69	119.40
27年 1月	1.179	1.179	-	-	-	-	-	-	-	17,274.40	118.24
2月	1.180	1.173	-	-	-	-	-	-	-	18,053.20	118.57
3月	1.168	1.158	△ 19.0	△ 18.6	△ 19.5	6.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 18.6	19,197.57	120.39
4月	1.159	1.157	-	-	-	-	-	-	-	19,767.92	119.55
5月	1.139	1.153	-	-	-	-	-	-	-	19,974.19	120.74
6月	1.128	1.141	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.8	2.0	△ 18.9	△ 24.2	△ 10.0	20,403.84	123.75
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,372.58	123.23

対前月(期)											
平成24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
26年 II	△ 0.030	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	△ 303.89	△ 0.63
III	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	898.08	1.70
IV	△ 0.002	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	1,107.02	10.53
27年 I	△ 0.014	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	1,566.04	4.76
II	△ 0.040	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	1,831.95	2.28
26年 3月	△ 0.016	△ 0.016	13.1	20.9	6.3	△ 28.3	0.1	35.1	0.0	77.26	0.14
4月	△ 0.027	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 219.50	0.29
5月	△ 0.013	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.19	△ 0.77
6月	△ 0.010	△ 0.007	△ 18.7	△ 16.0	△ 22.1	△ 4.3	△ 27.4	△ 36.8	△ 10.4	788.66	0.26
7月	△ 0.012	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	247.49	△ 0.33
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 20.59	1.24
9月	△ 0.005	△ 0.012	△ 3.7	△ 5.0	△ 1.8	△ 2.1	5.0	△ 0.3	△ 11.4	589.77	4.13
10月	△ 0.016	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 554.36	0.97
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,784.92	8.16
12月	△ 0.017	△ 0.015	△ 3.6	△ 5.4	△ 2.2	4.1	△ 11.0	△ 3.4	3.4	362.66	3.18
27年 1月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 267.29	△ 1.16
2月	△ 0.001	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	778.80	0.33
3月	△ 0.012	△ 0.015	1.1	△ 4.2	5.9	2.5	11.7	3.5	7.7	1,144.37	1.82
4月	△ 0.009	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	570.35	△ 0.84
5月	△ 0.020	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	206.27	1.19
6月	△ 0.011	△ 0.012	4.7	4.8	4.7	△ 4.6	5.4	5.6	8.6	429.65	3.01
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 31.26	△ 0.52
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)

食品製造業

(1) 漬物：生野菜が高騰し、収益が厳しいうえに、円安により輸入原材料が高騰し、厳しい。値上げができない。

(2) パン：大変暑い日が続き、売上に影響がでている。

(3) 味噌醤油：贈答用の時期であるが、その動きは未だ厳しい状況が続いている。味噌醤油の主原料をはじめ副材料、調味料の価格の高騰は製造コストに直接影響し、販売価格に転嫁できないジレンマに苦慮している。

(4) 菓子：菓子業界は一般的に暑さにより売り上げが大きく減少する傾向にある。今年の猛暑は大きな悪影響を与えている。好天により小豆、もち米などが豊作になりいい品質の物が安定して買える事に期待をしている。

(5) 乾麺：冷夏も予想されたが、台風の影響で増産となった。6月のマイナスをカバーできるか。原料は上昇しているが、販売価格へ反映できない。原料高と風評被害に苦しんでいる。

(6) 酒造：吟醸酒を中心に順調に伸びている。前年に比べ良くなっている理由の一つにデスティネーションキャンペーンの成果が上げられると思う。ただ今の暑さを考えると、今後の伸びはあまり期待できないと思う。

(7) 食品団地：梅雨明けから気温が上昇し、猛暑日が続いたため一部の季節商品以外の売上は減少した。原油価格は少し落ち着いているが、原料等の価格高騰は続いているため各組合員企業の収益は厳しい状況が続いている。

繊維・同製品

(8) ニット：秋冬物の受注生産が最盛期で、忙しい状況である。

木材・木製品製造業

(9) 製材業：丸太価格は依然低迷していることから、出材の減少傾向が続いており、需給状況は引き締まりつつある。しかし肝心の製材品（住宅関連）需要が盛り上がりず、製材工場の在庫もまだ多いために、当用買いに徹する状況が続いている。

(10) 外材輸入：6月の新設住宅着工は対前年で増加し、製品の荷動きは徐々に回復しつつある。組合員企業の一部に引き合いの増加がみられるが、価格の押し上げにはつながっていない。秋口に期待したい。

紙・紙加工品製造業

(11) 紙器・段ボール箱：各地域からの現状報告、市況などの情報交換によると、陥

没価格の修正、特値の修正、ロット価格修正など、価格の値上げの動きがあるものの、一部原材料の値上げアナウンスも出てきている。実施されると業界は材料値上げ、賃上げがわれわれにとっては重い負担となり、経営環境は厳しくなることが必至。

印刷

(12) 印刷：各社各様で受注、稼働状況ともばらつきが見られるが、全体としての景況は低調である。

窯業・土石製品製造業

(13) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約18%の増
2. 当月売上高の昨年同月比 約29%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約26%の増
4. 原因・状況 放射線除染工事（住宅・市道）等への出荷で増となっている。

(14) 生コン：

平成27年7月の組合員生コン出荷数量は、180,162 m³と対前年同月比4.2%の増。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比10.9%の減、官公需が28.6%の増であった。

■民需の動向

対前年同月比 10.9%の減

①対前年同月比増加地区

<いわき地区> 43.3%の増

物流センター建設、工場増設工事、マンション新築工事等

②対前年同月比減少地区

<県北地区> 18.1%の減

高齢者福祉施設新築工事等

<県中地区> 16.4%の減

マンション新築工事、工場増築工事等

<白河地区> 2.8%の減

量販店新築工事、倉庫・事務所建設工事等

<相双地区> 34.9%の減

原発保安対策工事等

<会津地区> 19.4%の減

工場増設、倉庫建設工事等

■官公需の動向

対前年同月比 28.6%の増

①対前年同月比増加地区

<県北地区> 2.6%の増

トンネル工事、研究施設新築工事等
＜県中地区＞ 40.1%の増
研究施設工事、工業団地造成工事、復興公営住宅建設工事等
＜相双地区＞ 77.9%の増
モックアップ施設、減容化施設工事、LNG 基地工事、海岸復旧工事等
＜会津地区＞ 11.0%の増
浄水場工事、交流センター、小学校建設工事等
②対前年同月比減少地区
＜白河地区＞ 9.2%の減
役場、小学校建設工事等
＜いわき地区＞ 9.7%の減
港湾災害復旧、港関連工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、集中定修工事の終息工事を主体に売上高が前月比106%と微増に転じた。前年同月比においても114%とやや盛り返し感が見られるが、前年同月比では未だ80%弱と不安が続く状況である。

卸売業

(16) 卸売業（県中地区）：7月は暑い日が続いた影響で、エアコン等の売れ行きが好調であった。食品に関しては、ソフトドリンクの売れ行きはよかったが、アルコールの売上については、前年度割れしたところもみられた。ギフトの売上は鈍かった。アルコールやギフトについては、消費者の価値観や生活スタイルの変化によって、今後もあまり期待できない。一方、建築関連は依然好調ではあるが、引き続き人手不足が悩み。

(17) 再生資源：例年、梅雨の影響で発生率の減少が懸念されるが、今年は雨も少なく、発生率への天候の影響は少なかったはずだが、逆に、後半からの猛暑で発生減に拍車をかける状況になった。古紙については、秋の需要期に期待するところであるが、国内相場を引っ張っていたアジア向け輸出市況が軟調で、これからの国内向け市況に影響がどうか注視したい。

小売業

(18) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：売上・客数前年比、前月比ともプラスになった。プレミアム商品券が出回ったことが大きく影響していると思う。好景気と勘違いするのは危険な気がする。プレミアム商品券効果がいつまで続くかが懸念される。

(19) 石油：7月は元売仕切価格が若干下落した。一方、小売価格はほぼ前月同様で

推移している。これにより、徐々に収益状況は改善傾向にあるが、全体の需要減は否めない状況が続いている。

(20) 青果：県内の梅雨入りが遅れ、雨量も少なく野菜の生育にも影響がでて西日本の豪雨もあり、野菜の単価の高騰が6月から7月前半まで続いた。中旬から下旬にかけては、家庭菜園での収穫も始まり、単価の極端な下落があった。桃の取扱も少しずつ始まり、8月お盆前の贈答用に取扱が増加することに期待したい。

(21) 家電：エルニーニョ発生などで天候の心配があったが、一転猛暑。エアコンを中心に冷蔵庫の販売が好調。ただ、エアコン不足で販売につながらない面がでている。

商店街

(22) 商店街（福島市）：デスティネーションキャンペーンが終了し、客足が減少するかと思われたが、かえって増えたように感じた。県外からの来客は減少しているのは確かではあるが、地元民に動きが見られた。後半は、暑さが酷すぎて、昼夜を通して人が少なかった。31日にはわらじ祭りが開催されたが、賑わいはあるものの、地元への経済効果という面から見ると、イベントには効果がないことを改めて実感させられた。また、現在の福島において「祭りのあと」の治安の悪さも問題になりつつある。

(23) 商店街（郡山市）： 今月は、客数・駐車場売上は微増だったが、定期券売上などの落ち込みで全体では減少になった。近隣に駐車場が増えてきており、長時間駐車料金サービスを打ち出しているが、時間貸しより定期券のほうが影響を受けているような感じ。来街者数は先月に比べれば保っているなので、このまま客数が維持できればと願う。

(24) 商店街（南相馬市）：当商店街が運営するコミュニティショップが開店し、3日間で約1,000人の来店があり、商店街のにぎわいが戻ってきた。7月に発行されたプレミアム商品券はギフト商品に多く利用されているようだ。商品券の利用促進イベントを8月に実施する予定。

(25) 商店街（会津若松市）：気温が高い日が多く、日中の来客数が少なかった。セールに入り、少し動きがあった。7月12日に行われたイベントでは多くの家族連れが商店街を訪れた。商店街を知ってもらう良い機会になっていると思う。

(26) 商店街（いわき市）：前半のボーナス支給時期あたりまでは、商店街にもお客様のご来街が多かったが、後半は足が止まった感じがする。台風などの影響も少なく、条件は悪くないが梅雨明けから気温が高く暑い日が続いたからだろうか。それともプレミアム商品券の発売を待ち、8月にお買い物をする動きなのか。飲食店以外はあまりいい話を聞かなかった7月である。

サービス業

(27) 旅館業（土湯温泉）：ふくしまデスティネーションキャンペーンも終了し、観光業界はいったん落ち着いた感がある。7月中旬から真夏日が続いたことから、日帰り観光客の出足しが悪い。お盆の宿泊予約状況も8月14日は満室であるものの、15日、

16日はぎりぎりまで空室がある状態である。あづま総合運動公園でのスポーツ大会が6月から7月にかけて開かれたことから、スポーツ団体宿泊が増えた。

(28) 理容業：暑い日が続き、夏向きヘアが好調。クールビズ、冷シャンプーも順調。暑いとだれでも髪を短めにしたさっぱりしたい気分になるだろうし、理容にとっては暑さは大歓迎。組合上げて夏メニューを提案してきた効果もでてきているようだ。また、夏休みに入り子供客も増えてどの地域もまずまずのようだ。お盆頃まではこのような状況が続くと思うので、お客様に少しでも暑さ対策になるようなメニュー提案し、サービスに努めたい。

(29) 廃棄物収集運搬業：雇用状況については依然として厳しい状況ではあるが、7月に数名の応募があり若干の増となっている。

震災関連事業もほぼ終了。組合として取り組むジャンルもあることはあるが、ゼネコンが乗り出してくるために勝負にならない。下で入ればと考えはするが、やり方がひどいためこちらとしてはメリットがない。

建設業

(30) 建設業（県南地区）：除染業務は継続しているが、除染以外の通常工事が減少している。建築工事は住宅が減少しているが、規模の大きい新設工場の着工が見られる。メガソーラー発電所の設置工事が多い。

(31) 管工事：前月比で給水・排水設備申請とも減少。前年同月累計対比で給水設備申請が増加し、排水設備申請は減少している。

(32) 専門工事：梅雨入りが遅かった割には台風一過、例年並みに梅雨明けとなった。その一方で、冷夏と予想されたのとは裏腹に非常に福島らしい夏の到来となり、連日高温多湿な状況と、突発的な雷雨にさらされている。また、8月からは新卒者の募集が解禁となる一方で、水面下での囲い込みが進行している気配がある。それぞれの企業の自助努力と言ういい方もあるのかもしれないが、東京オリンピックも含めて地方への魅力度は低下しつつあり、企業努力のみならず、行政の監視・指導と言った面も充足してほしいと感じている。なお、原発の廃炉作業についての動きがあるようなので、地域的にも注視していきたいと思う。

運輸業

(33) トラック運送（県北地区）：売上については概ね横ばいで推移しているが、燃料費が低下傾向にあり収益状況は良化している。

8月は例年稼働日数も少なく売上、収益共に減少するが、燃料費は引続き低水準で推移すると思われ、例年並みの収益は確保できる見通しである。

(34) ハイヤータクシー：暑さのせい出人出が悪かったか。低調な動きが続いている。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

6月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数94.8ポイント、一致指数122.8ポイント、遅行指数105.1ポイントとなった。

先行指数は、前月(95.4ポイント)を0.6ポイント下回り、2か月振りの下降となった。
一致指数は、前月(129.6ポイント)を6.8ポイント下回り、5か月連続の下降となった。
遅行指数は、前月(107.9ポイント)を2.8ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

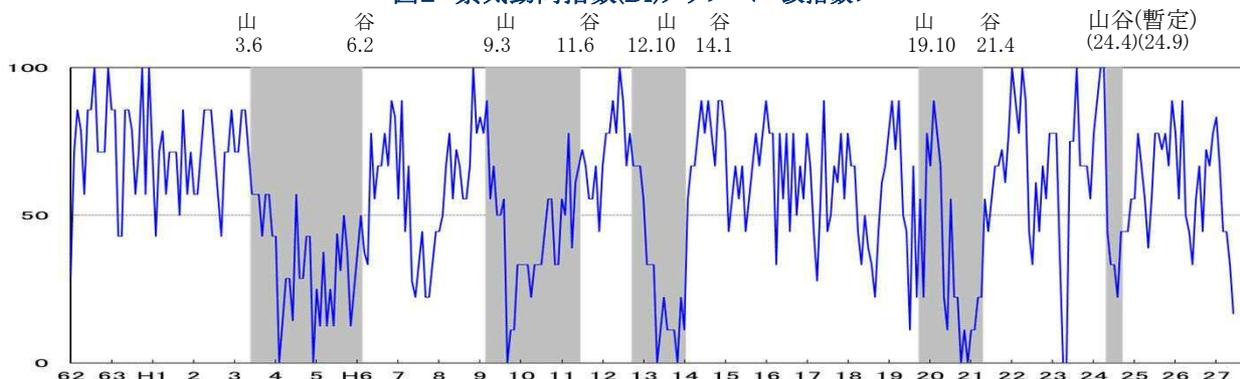
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成27年8月25日公表)			全国(平成27年8月6日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H26年12月	125.7	157.6	103.7	104.9	112.8	114.4
1月	103.0	159.2	106.9	104.3	114.8	114.6
2月	105.6	152.8	104.5	103.8	112.6	114.6
3月	102.5	146.9	108.7	103.9	110.9	114.9
4月	95.3	143.6	106.5	105.4	113.5	116.7
5月	95.4	129.6	107.9	106.0	111.3	115.3
H27年6月	94.8	122.8	105.1	107.2	112.0	115.1
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料出所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山(暫定)を「平成24年4月」、谷(暫定)を「平成24年9月」と設定した。
景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。
なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成27年8月12日 日本銀行福島支店

県内景気は、緩やかに回復している。

前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く中で、公共投資は大幅な増加を続けているほか、住宅投資も高水準で推移している。個人消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、強い人員不足感を背景に、着実な改善を続けている。

先行きについては、公共投資の増加や雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費や生産の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もともと、海外経済や為替相場の動向、労働需給の引き締めなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成27年7月21日 内閣府

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

【前月からの基調の変化：前月据置】

- ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、6月30日に「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。

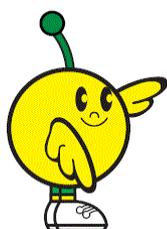
好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞って、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	7月(7月30日公表)	判断の 変化方向	8月(8月25日公表)
	前月据置 	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成27年9月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp